

日本版CCRC構想 参考資料

まち・ひと・しごと創生総合戦略～関係部分抜粋～	1
アクションプラン～関係部分抜粋～	2
東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向	3
東京在住の50代・60代の2地域居住に関する意向	4
年齢階級別の東京圏からの移住状況	5
農山漁村（地方）への定住後に希望するライフスタイル	6
地方移住の検討に当たって困っていること	7
米国におけるCCRCの概要	8
米国における大学連携型CCRCの事例 ケンダル・アット・ハノーバー	9
国内における関連する主な動き① ～概観～	10
国内における関連する主な動き② ～概要（1）～	11
国内における関連する主な動き③ ～概要（2）～	12
関連する取組事例① ゆいま～る那須	13
関連する取組事例② シェア金沢	14
生きがいと生存率の関係	15
「人生の目的」と要介護発生リスクの関係	16
高齢者就業率と健康寿命の関係	17
地域活動への参加率と要介護認定率の関係	18
高齢者の機能変化－5年間調査	19
社会参加と介護予防効果の関係について①	20
社会参加と介護予防効果の関係について②	21
介護保険・医療保険の住所地特例	22

まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月27日閣議決定） ～関係部分抜粋～

Ⅲ. 今後の施策の方向 2. 政策パッケージ (2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ア) 地方移住の推進

【施策の概要】

東京都在住者の約4割、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が地方への移住を検討したいと回答している。また、60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考える人が33%に上る。移住する上での不安・懸念としては、雇用・就労、生活の利便性のほか、移住に係る情報の提供が不十分であることも指摘されている。

地方移住についてのワンストップ相談など支援施策を体系的・一体的に推進していくことが重要である。また、都市と農山漁村交流の推進、「お試し居住」を含む「二地域居住」の推進、住替え支援策の検討が必要である。また、退職期を控えて移住を検討する場合には、「お試し居住」等により地域のコミュニティとの交流機会を持つなどの対応を検討することも必要である。

さらに、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体（「日本版CCRC」※）について検討を進める。

※ 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。

【主な施策】

◎(2)－(ア)－③ 「日本版CCRC」の検討

東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示していることに鑑み、健康時から地方に移住し、安心して老後を過ごすための「日本版CCRC」の導入に向け、2014年度中に有識者や関係府省庁が参画する検討会を設置し、2015年度中に事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成等について課題及び論点を整理する。同年度中に結論を得た上で、成果目標を設定し、2016年度以降、モデル事業を実施し、その実施状況を踏まえ所要の措置を講じつつ、全国展開する。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン（個別施策工程表） ～関係部分抜粋～

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる	(ア) 地方移住の推進
----------------------	-------------

(2)-(ア)-③ 「日本版 CCRC」の検討

●現在の課題

- 東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- アクティブ・シニアが、退職後に地方に移住し、健康時から終末期まで、継続ケアを受けながら、安心して老後を過ごせる体制が十分ではない。その際、地域において、生きがいを持てるような「学び」の機会や地域活動への参画機会の確保も十分ではない。
- 住まい、学習活動、社会参加や健康支援、医療・介護サービス等の高齢者向けのサービスが、居住者の意向に即して一元的又は連携して提供される取組が行われておらず、また、居住者コミュニティの形成や多世代交流といった観点からの地域づくり、まちづくりを行う取組が行われていない。

●必要な対応

- 有識者や関係府省庁が参画する検討会を設置し、2015年度中に事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成や地方公共団体の役割等について検討し、課題及び論点を整理し、結論を得る。
- モデル事業を実施する。
- モデル事業の実施状況を踏まえつつ、所要の措置を講じ、全国展開を図る。

●短期・中長期の工程表

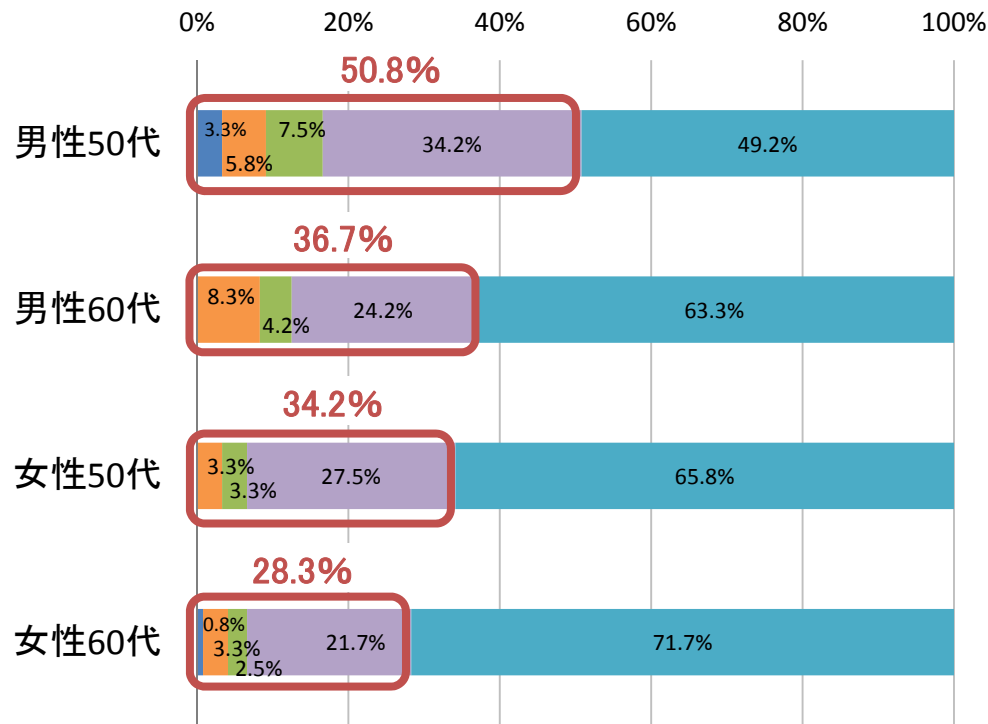
	緊急的取組	2015年度	2016年度以降（5年後まで）
取組内容	○検討会を設置し、課題・論点を整理	○実現に向けた検討会の結論を得る	○検討会の結果を踏まえて、モデル事業を実施 ○モデル事業の実施状況を踏まえて、所要の措置及び全国展開
2020年KPI (成果目標)	○国のKPIは検討会の結論を踏まえ設定		

東京在住の50代・60代の地方移住に関する意向

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- 50代以上の都市住民の農山漁村（地方）への定住願望は、近年、どの年代でも増加傾向。

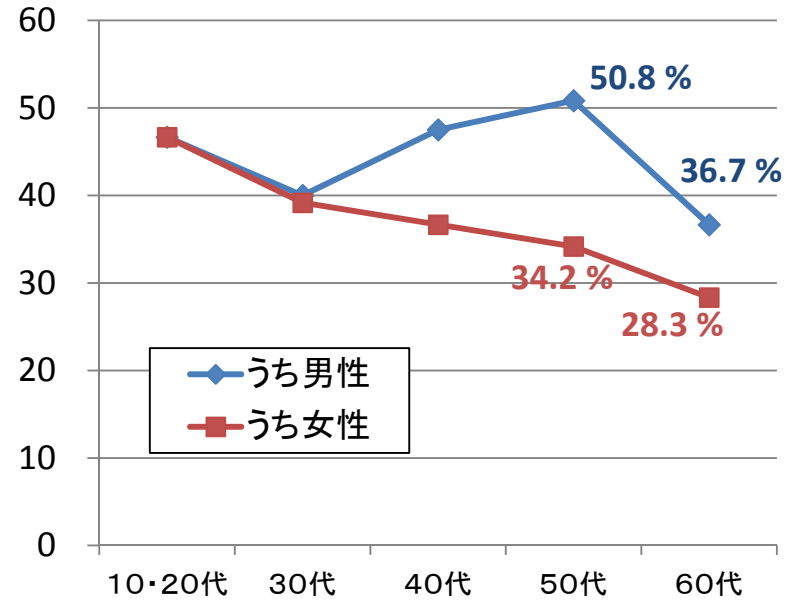
東京在住の50代・60代の移住希望

※赤字:「移住する予定・検討したい」の合計



- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない

年代別東京在住者の移住意向割合 （「移住する予定・検討したい」の合計の割合）



都市住民の農山漁村への定住願望の推移 （定住願望が「ある」「どちらかという」とあるの合計の割合）

	2005年	⇒	2014年
50代	28.5%	⇒	33%
60代	20.0%	⇒	33.7%
70代以上	13.4%	⇒	22.5%

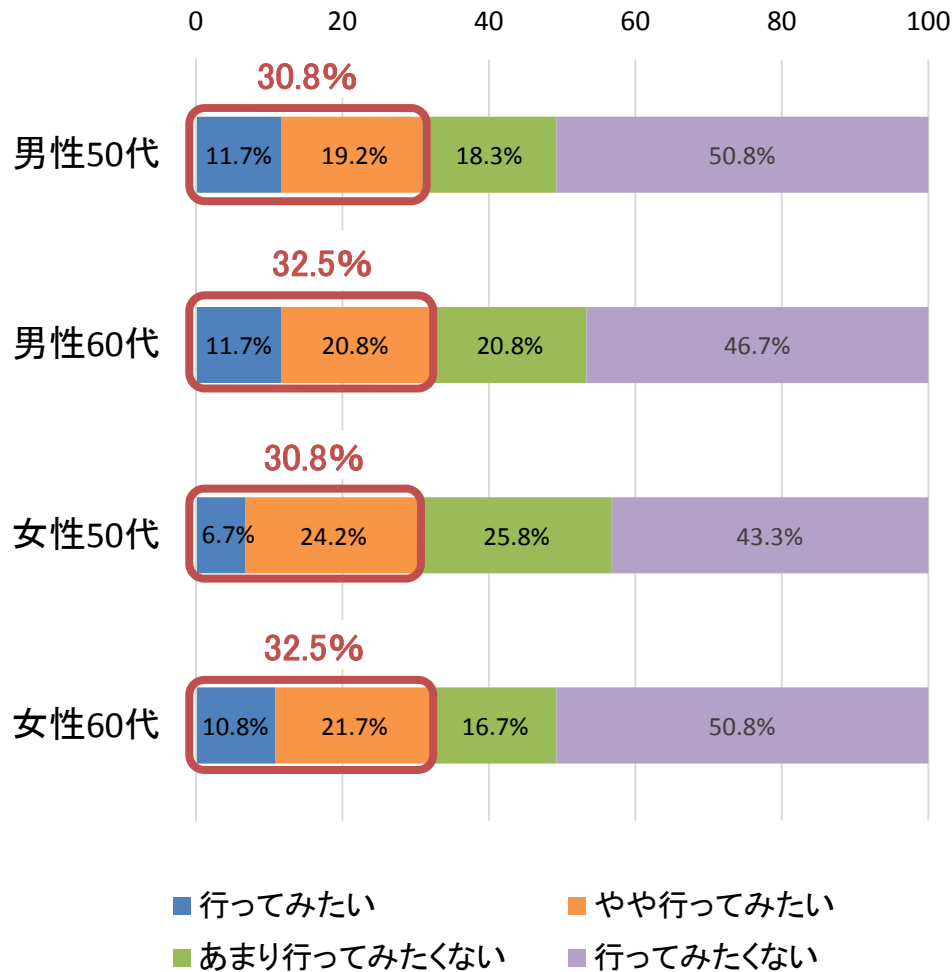
(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)、内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(2005年)、内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

東京在住の50代・60代の2地域居住に関する意向

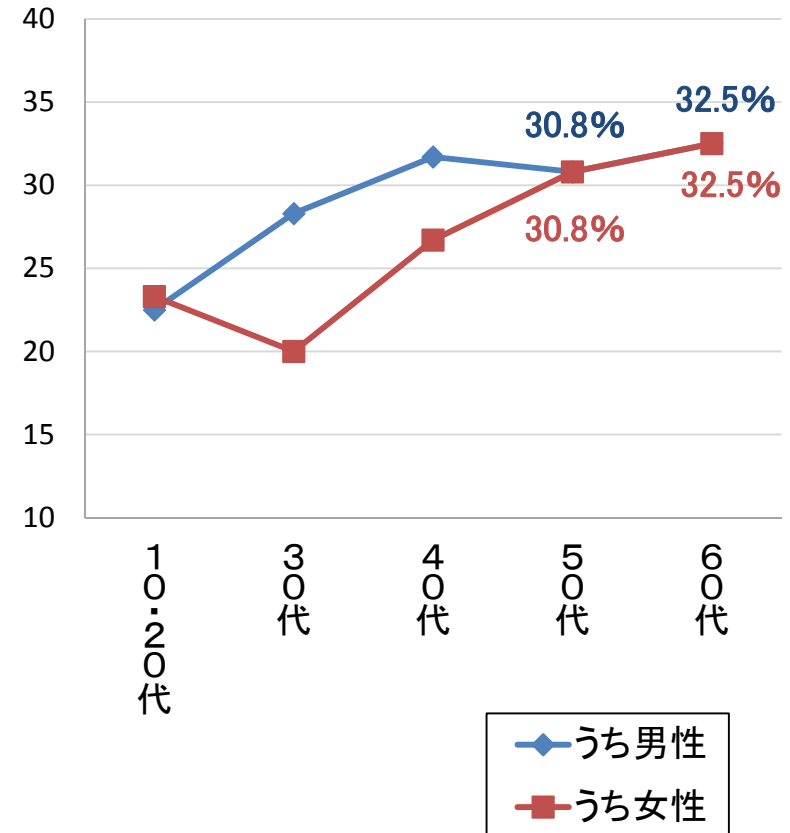
- 東京在住者のうち、50代・60代男女の3割以上は2地域居住を行ってみたいとの意向。
- 年代別では、60代が2地域居住を行ってみたいとする意向が最も高い。

東京在住の50代・60代の2地域居住の意向

※赤字:「行ってみたい」「やや行ってみたい」の合計



年代別東京在住者の2地域居住意向割合 (「行ってみたい」「やや行ってみたい」の合計の割合)

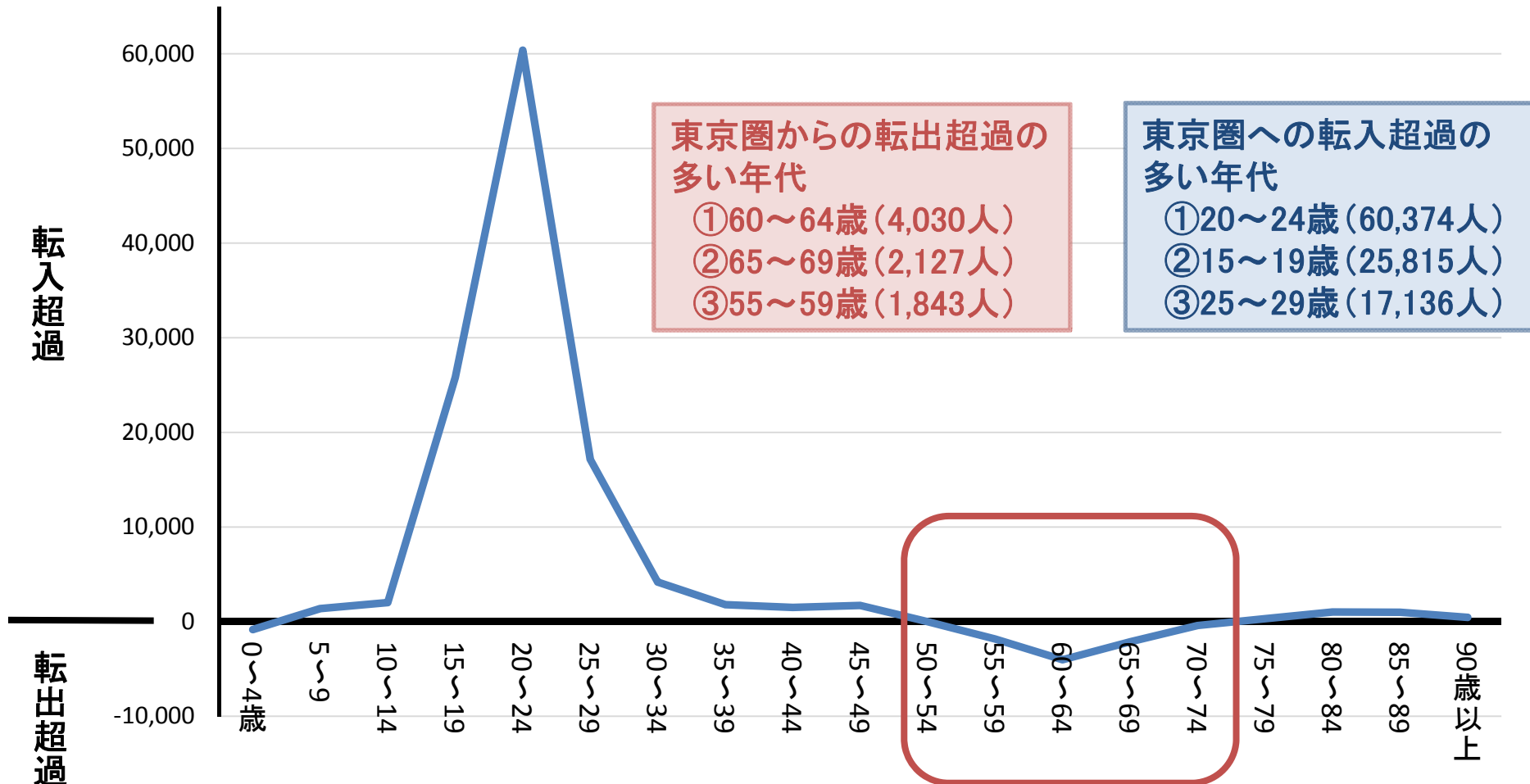


(資料出所)内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)

年齢階級別の東京圏からの移住状況

ほとんどの年齢階級で東京圏へ転入超過となっている中、50～60代は、東京圏からの転出超過となっている（東京圏からの移住者の方が多くなっている）。50～60代については、地方へのひとの流れが見られると言える。

年代別の東京圏からの転入超過の状況（+：転入超過、-：転出超過）



東京圏からの転出超過の多い年代

- ①60～64歳(4,030人)
- ②65～69歳(2,127人)
- ③55～59歳(1,843人)

東京圏への転入超過の多い年代

- ①20～24歳(60,374人)
- ②15～19歳(25,815人)
- ③25～29歳(17,136人)

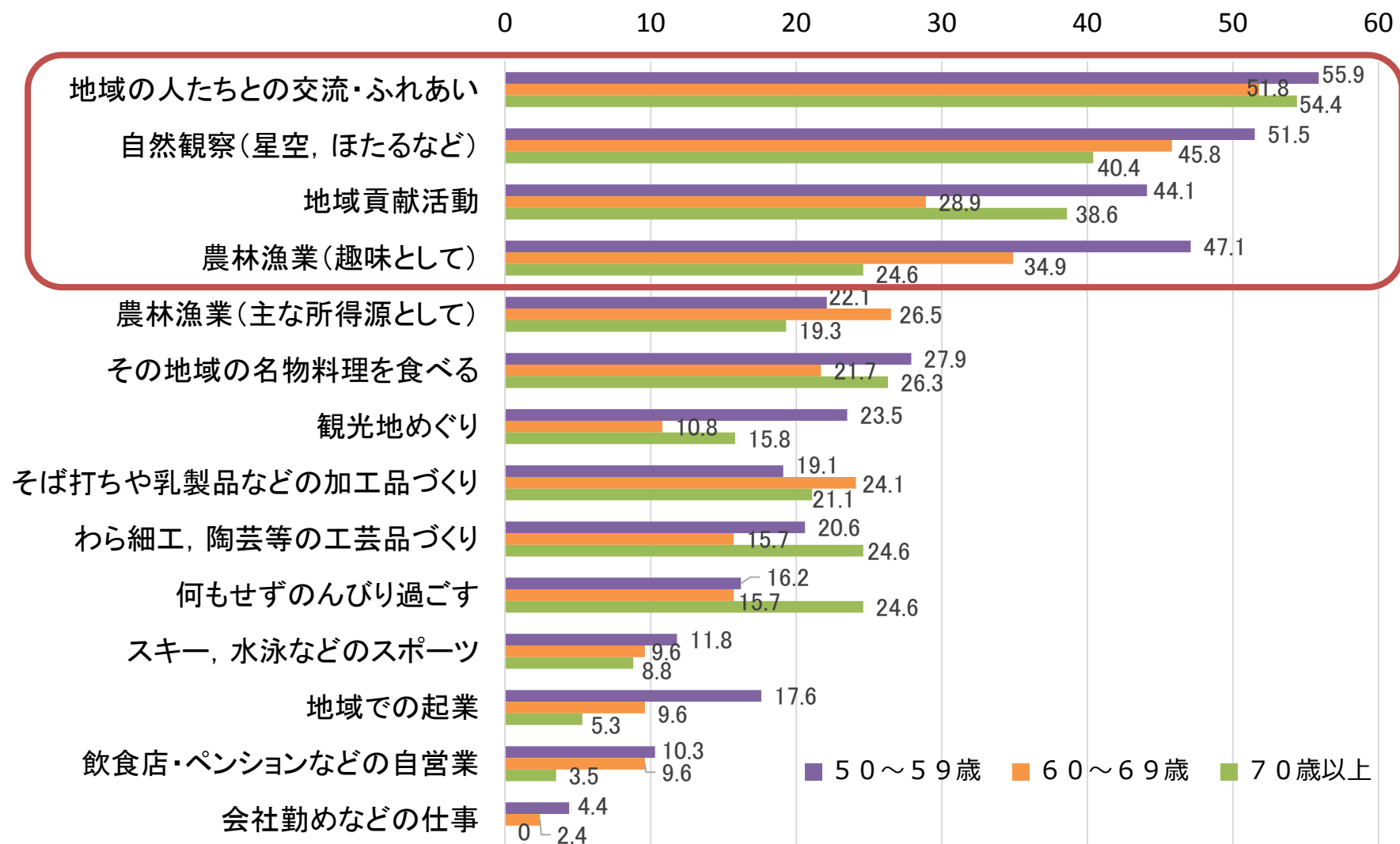
※ 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県
 ※ 日本人移動者

(資料出所)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(2014年)

農山漁村（地方）への定住後に希望するライフスタイル

農山漁村（地方）への定住を希望する都市在住の50代～70代の中では、移住後に、地域交流や地域貢献活動、農作業等に携わりたいという者が多く、地方へ移住して、活動的（アクティブ）に高齢期を過ごしたいと希望している者が多いと考えられる。

農山漁村への定住を希望する都市住民が、農山漁村地域に定住して過ごしたいこと（複数回答） (%)



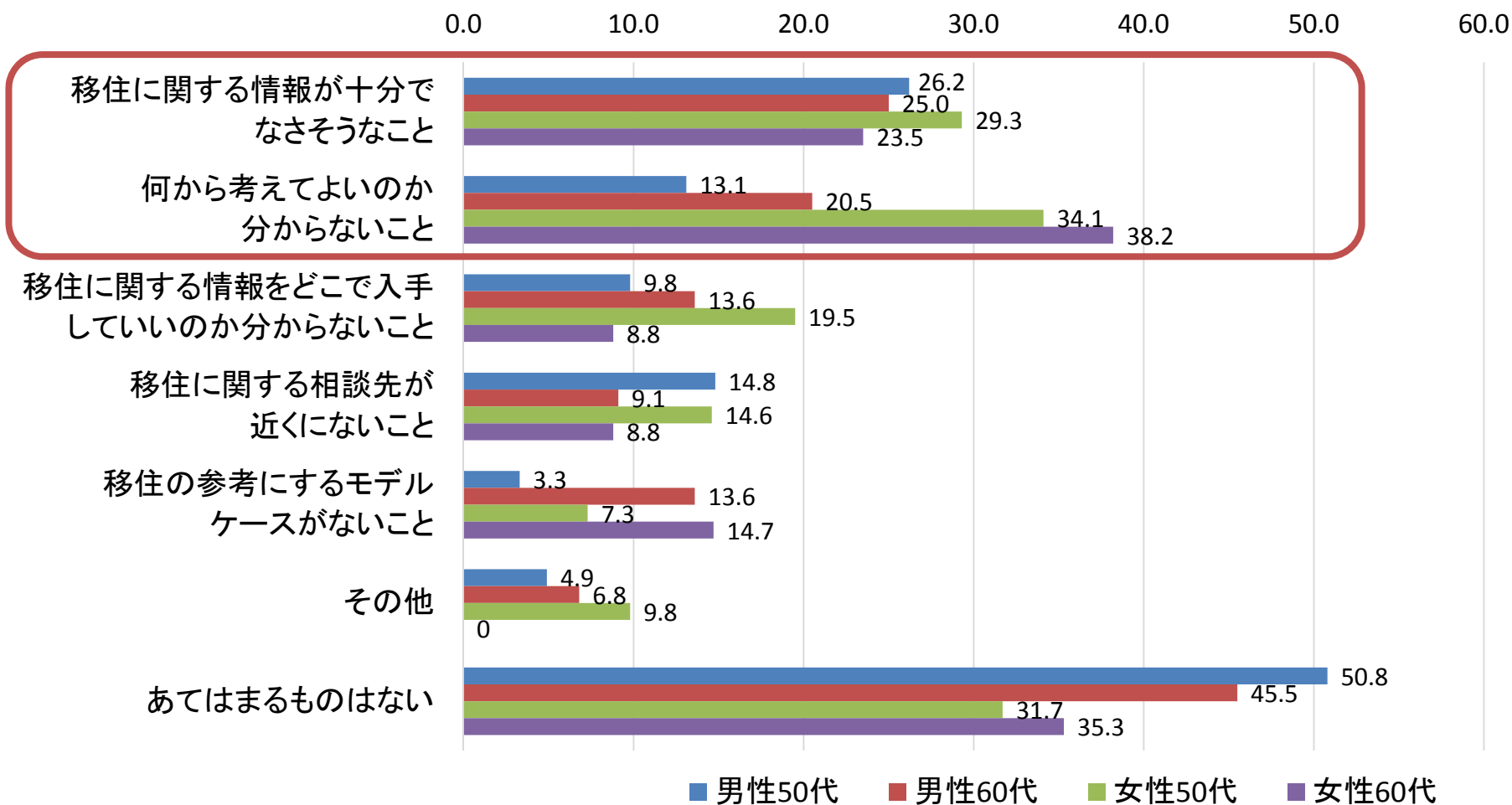
(資料出所)内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

地方移住の検討に当たって困っていること

- 東京在住の50代・60代は、地方移住の検討に当たって、情報が不十分であることや、何から考えてよいのか分からないことに困っている。
- このため、事前の情報提供や、試行的な移住体験などの支援が重要だと考えられる。

東京都以外への移住を検討する上で困っていること(複数回答)

(%)



米国におけるCCRCの概要

- 米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（CCRC：Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在している。（推定居住者数：75万人）
- 中でも、大学での生涯学習等を通じて、知的刺激や多世代交流を求める高齢者のニーズに対応する大学連携型CCRCが近年増加している（約70か所）。

◎基本コンセプト

健康レベルに合わせた自立型住まい・軽介護型住まい・介護施設等の住宅が用意されていて、健康レベルに応じて住み替えることが可能。

- ①自立型住まい
健康・自立の者向け。食事サービス、娯楽文化サービスや、健康を維持するプログラムが提供される。
- ②軽介護型住まい
日常生活に一部支援が必要な者向け。着替え、投薬、入浴介助等の支援を受けられる。
- ③介護施設
常時介護が必要な者向け。24時間対応を必要とするケア等を受けられる。

◎大学連携型CCRCのコンセプト

- 1960年代以降作られた、高齢者が集住し、ゴルフ等の娯楽に打ち込めるコミュニティでは、知的刺激や多世代交流を求めるニーズに対応できないとともに、認知症等を患う恐れも増加。
例：アリゾナ州サンシティ。約3万人の高齢者が集住、10のゴルフ場・劇場・レストラン等の娯楽施設が整備。
- 大学連携型CCRCは、大学での生涯学習や学生との交流を通じて「知的刺激や多世代交流の不在」を解消。
- なお、大学での一定時間以上の生涯学習を入居条件としているCCRCもある（マサチューセッツ州のラッセル・ビレッジは、年間450時間以上の授業への出席が入居条件）。

◎CCRCの現状

- 地域：都市、郊外、地方
- 運営主体：非営利団体82%、営利団体18%。単一主体ではなく、複数主体が連携して運営する場合が多い。
- 規模：300室以下：3分の2　300室以上：3分の1
500室以上：8%
- 契約形態：入居金型、賃借型（入居金なし）が一般的で、所有型はほとんどない。

◎事業の安定性・質の確保

- 信頼感（対入居者・投資家等）を得るため、4分の1程度のCCRC（約500か所）は、第三者機関による格付を受けている。
※入居率、運営組織の経験、財務状況等に応じて格付
- 国の規制はないが、ほとんどの州で規制あり。CCRCからの定期報告（財務状況、収入計画、返済計画など）をもとに州は監督。

【CCRC「チャールズタウン」（廃校大学をリノベーション）の全景】



（資料）CCRC TASK FORCE (Editor: Jane E. Zarem) 「Today's Continuing Care Retirement Community (CCRC)」、厚生労働省・都市部の高齢化対策に関する検討会（第1回）馬場園明委員提出資料、同検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、松田智生「海外に学ぶアクティブシニアのライフスタイル」に基づき作成

米国における大学連携型CCRCの事例 ケンダル・アット・ハノーバー

◎運営主体・施設概要・居住者

- ・ 所在：ニューハンプシャー州ハノーバー
- ・ 設立：1991年
- ・ 事業者：NPO法人ケンダル社
- ・ 敷地面積：26万㎡（約8万坪）
- ・ 居住者数：約400人（約350室）
- ・ 居室構成：健康状態に応じて移り住む
 健常者用（250室） 軽介護用（40室）
 重介護用（45室） 認知症用（15室）
- ・ 提携大学：ダートマス大学
- ・ 提携病院：ダートマス大学病院
- ・ 居住者の健康状態：8割以上が健康
- ・ 平均年齢：84歳（米国の平均寿命79歳を大きく上回る）
- ・ 収益：収入約20億円、利益約1.5億円
- ・ 雇用：従業員約300人



ケンダル・アット・ハノーバーの全景

◎ダートマス大学における生涯学習

- ・ 居住者はダートマス大学の生涯学習講座を気軽に受講可能。
- ・ 講座は、ディスカッション型の双方向の学習スタイル。

【講座の例】

- * 現代の国際政策課題（政治）
- * 国際金融システム（国際金融）
- * 温暖化問題を考える（環境）
- * 上手に歳をとる方法（生活）
- * チャーチル論（歴史）
- * ノンフィクションの書き方（執筆）



ダートマス大学での生涯学習

【アクティブシニア（夫婦）のある1日】

7:00	起床
7:30	夫婦で散歩
8:00	朝食
9:00	ガーデニングのサークル活動
11:00	フィットネスクラブで運動
12:00	昼食
13:00	夫婦でゴルフ
16:00	生涯学習講座で美術を勉強
18:00	スタッフの子ども面倒をみる
19:00	夕食 サークル活動の仲間と
22:00	就寝

（資料）松田智生「調査レポート 米国の大学連携型リタイアメント・コミュニティ～ケンダル・アット・ハノーバー訪問レポート～」、松田智生委員（三菱総合研究所主席研究員）、厚生労働省・都市部の高齢化対策に関する検討会（第2回）鎌形太郎委員提出資料、kendal at hanoverホームページに基づき作成

国内における関連する主な動き① ～概観～

- : 事業者の動き
- : 地方自治体の動き
- : 民間企業の動き
- : 大学の動き

◎秋田銀行（秋田県）
 秋田銀行が事業者・大学・行政機関等で構成される研究会を設立し、CCRC等の成功モデルを参考に、高齢者に配慮したまちづくりを研究。

◎ゆいまーる那須（栃木県那須町）
 ・株式会社が運営（2010年～）。
 ・就労や文化活動を行いながら生活。2地域居住も可能。

◎新潟県南魚沼市
 ・2015年4月に自治体、大学、介護・医療・金融等の事業者を交えた協議会を立ち上げ。
 ・2017年度以降、400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。

◎茨城県笠間市
 ・2014年度中に民間連携のもと市内研究会を設置。
 ・地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

◎シェア金沢（石川県金沢市）
 ・社会福祉法人が運営（2013年～）。
 ・高齢者や学生等が、多世代交流、ボランティア、農作業、住民自治等を行いながら生活。

◎福井県坂井地区広域連合（あわら市・坂井市）
 東大・県・医師会等と連携し、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点等の整備を推進。

◎東京都杉並区
 静岡県南伊豆町と連携し、「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」（期間を区切り地方暮らしを体験する事業）を推進（他の交流自治体とも可能性を検討）

◎長崎県
 官民で推進協議会を立ち上げ、都市部のシニア世代を県内に呼び込むながさき型CCRCモデルの研究に取り組む。

◎山梨県都留市
 ・サ高住を核とした大学連携型CCRC構想に取り組む。
 ・地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

◎慶應義塾大学
 湘南藤沢キャンパス(SFC)に未来創造塾を建設することに伴い、大学連携型CCRCの創設を検討。

◎高知大学
 地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業の中で、高知型CCRCを産官学で検討。

◎中部大学
 シニア大学の開講や高齢者宅での学生の短期間生活等を通じて、高齢化が進展するニュータウンと連携した大学連携型CCRCの創設を検討。

国内における関連する主な動き② ～概要（1）～

①事業者の動き

◎ ゆいまーる那須（株式会社） ⇒ 13ページ

◎ シェア金沢（社会福祉法人） ⇒ 14ページ

②地方自治体の動き

◎新潟県南魚沼市

2015年4月に、自治体、大学、介護・医療・金融等の事業者を交えた協議会を立ち上げ、「プラチナタウン」構想を推進。2016年度に移住者の募集を開始し、2017年度以降、約200戸の集合住宅に400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。近隣大学・病院と連携した教育・医療のほか、地域資源を活用した様々なサービス提供や介護予防での雇用創出を図る。

◎茨城県笠間市

笠間版CCRCの導入に向けた事業を開始し、住まい・学び・働く場を含めた多世代・多分野交流型のコミュニティ形成を検討。2014年度中に民間連携による庁内研究会を設置し、地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

◎東京都杉並区

静岡県南伊豆町と連携し「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」を推進

- ・ シーズンステイ（宿泊施設等を活用した数週間～数か月の滞在）やワープステイ（空き家等を活用した5年程度のお試し居住）を通じて地方での生活を体験する事業
- ・ 期間終了後は区に戻ることを前提にするが希望者は定住も（南伊豆町には区の区域外特養の整備を予定しており、要介護になっても安心を確保）。
- ・ 区の留守宅は子育て世帯等への借家として有効活用も検討。

◎山梨県都留市

サ高住を核とした大学連携型CCRC構想を推進。企業誘致条例に基づいてサ高住誘致を推進するとともに、都留文科大（教育系）、健康科学大（看護系）、産業技術短大（ものづくり系）との連携等を通じて、高齢者の学びの場や地元若年者との交流の場を創出。東京圏からの近距離というアクセスを活かし、2地域居住も視野に入れたCCRCモデルの実現を目指す。2014年度中にCCRC構想推進のための調査の実施や地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

（資料）聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

国内における関連する主な動き③ ～概要（２）～

②地方自治体の動き（続き）

◎福井県坂井地区広域連合（あわら市・坂井市）

東大高齢社会総合研究機構・福井県・医師会等と連携して、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点の整備や、在宅医療・介護の体制（主治医・副主治医制、ICT活用）の整備等を推進。

◎長崎県

長崎県は、2015年度から、官民で推進協議会を立ち上げ、都市部のシニア世代を県内に呼び込むながさき型CCRCモデルの研究に取り組む。

③民間企業の動き

◎秋田銀行

秋田銀行が「秋田プラチナタウン研究会」を設立し、CCRC等の成功モデルを参考としながら、高齢者に配慮したまちづくりを研究。秋田県の人口減少・少子高齢化問題を解決する「プラチナタウン構想」の実現を目指す。

【メンバー】医療介護事業者、コミュニティビジョン関連事業者、大学・研究機関、行政機関（オブザーバー）等

④大学の動き

◎慶應義塾大学

湘南藤沢キャンパス（SFC）に未来創造塾を建設することに伴い、SFC周辺に大学連携型CCRCの創設を検討。

◎中部大学

シニア大学の開講や高齢者宅での学生の短期間生活等を通じて、高齢化が進展した愛知県春日井市高蔵寺ニュータウンと連携した大学連携型CCRCの創設を検討。

◎高知大学

COC事業（センターオブコミュニティ事業、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業）の中で、高知型CCRCを産官学で検討（団塊の世代Uターン者の受け入れ促進とその経験知の活用）。

（資料）聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

関連する取組事例① ゆいま～る那須（栃木県那須町）

株式会社が運営する「ゆいま～る那須」では、都市部等から移住した高齢者が、健康な時からサービス付き高齢者向け住宅に居住して、就労や文化活動を行いながら生活し、ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護等のサービスを受けられる。本格的な定住のほか、2地域居住を行うことも可能。

◎ ゆいま～る那須の概況（総面積：30,000坪）



ゆいま～る那須の概観



ゆいま～る那須の住戸と中庭

◎ 運営主体・住民

- ・運営主体：株式会社コミュニティネット
- ・取組開始：2008年6月 ・入居開始：2010年11月
- ・高齢者住宅の戸数：全70戸 ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：東京（最多）、関西等
- ・要介護度：自立（非該当）、要介護
- ・本格的定住のほか、以下の形で、2地域居住を行うことも可能。
 - ① 倶楽部タイプ：終身又は15年契約。年間24日利用可能。
 - ② ロングステイタイプ：3年契約。年間60日利用可能。

◎ 住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：33.12m²～66.25m² 1R～2LDK
- ・バリアフリー構造。賃貸借契約。
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・住戸に囲まれた中庭で、日常的なコミュニケーションを推進。
- ・草木や空などの自然が感じられるよう、広い敷地に住宅を点在。

◎ 活動

- ・各参加者（居住者・地域住民）が出資し、事業運営を決定する「ワーカーズコレクティブ」を通じて、手仕事品の販売や菓子・保存食づくり、手打ちそば提供等の就労が可能。地域住民との交流も可能。
- ・牛が放牧されている森林酪農エリアや、農地付き住宅・アトリエ付き住宅等があり、農作業や絵画・陶芸などを行える。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。

◎ ケア

- ・敷地内にデイサービス事業所を併設。ケアが必要になった場合は、併設事業所の介護サービスを受けることが可能。
- ・医療機関と連携し、日頃の健康チェックから、在宅医療・看取りまでの提供を図っている。

（資料）ゆいま～る那須ホームページ等に基づき作成。

関連する取組事例② シェア金沢（石川県金沢市）

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

 ：サービス付き高齢者向け住宅

 ：障害児入所施設 ：学生向け住宅



◎運営主体・住民

- 運営主体：社会福祉法人佛子園
- 取組開始：2013年9月
- 高齢者住宅の戸数：全32戸
- 入居者：単身、夫婦等
- 年齢：60代～90代
- 元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- 要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護

◎住まい・まちづくり

- 1戸の居住スペース：42～44㎡
（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ウォークイン・クローゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ） ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- 多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- 希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）
- 農園での農作業の実施も可能。
- 居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- 居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ケア

- 要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- 医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

（資料）シェア金沢ホームページ等に基づき作成。

生きがいと生存率の関係

生きがいのある人は、生存率が高くなる傾向にある。

対象者:

宮城県大崎保健所管内1市13町に住む国民健康保険加入者のうち、1994年10-12月時点で40-79歳の者全員(54,996名)

質問:

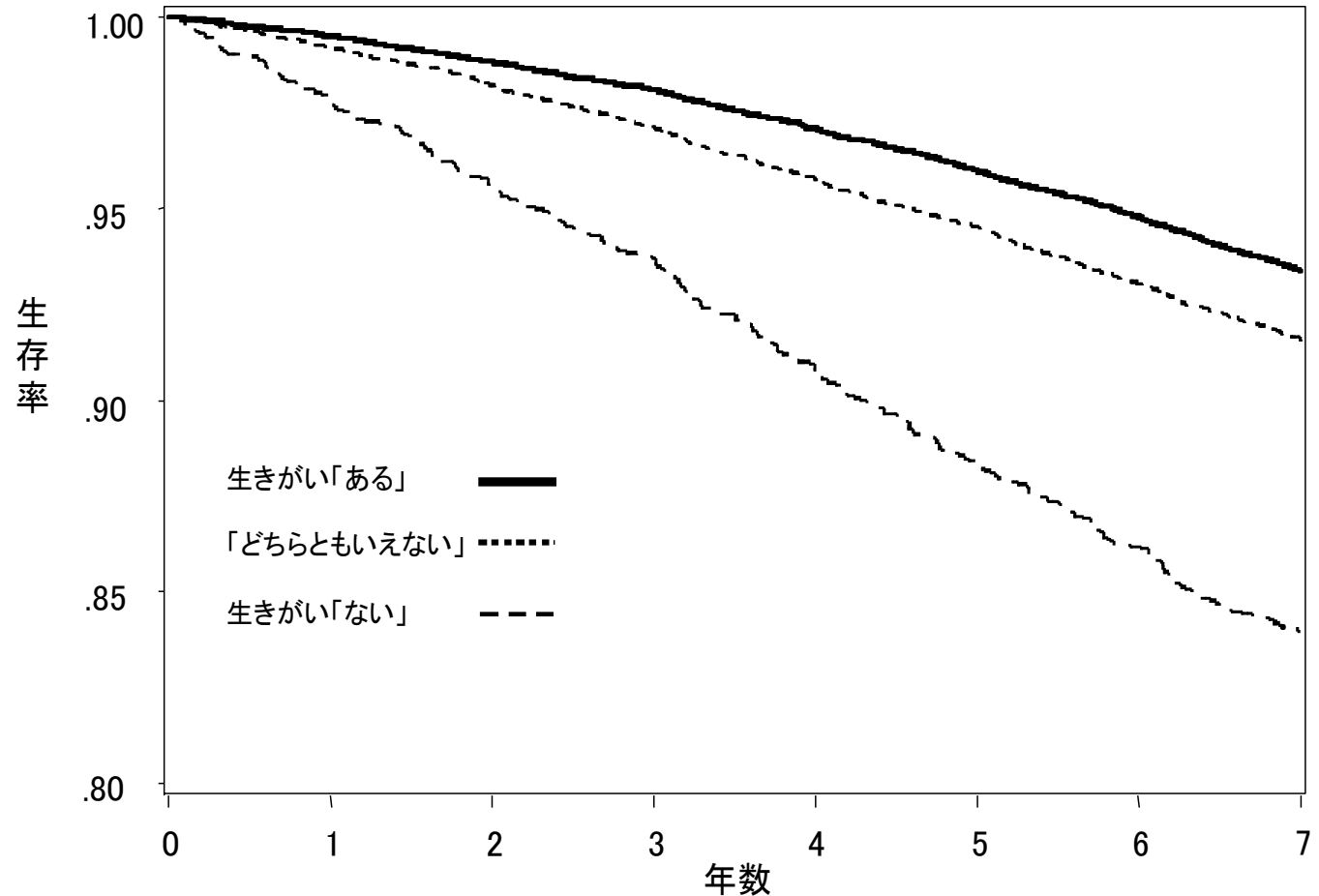
あなたは「生きがい」や「はり」をもって生活していますか？
(全体:健康状態、生活習慣など12ページのアンケート)

回答:

「ある」= 25,596名(59.0%)
「どちらともいえない」= 15,782名(36.4%)
「ない」= 2,013名(4.6%)

追跡調査:

死亡・生存、死亡年月日と原因を9年間にわたって調査



(Sone T, et al: Psychosom Med, 2008;70:709-715)

「人生の目的」と要介護発生リスクの関係

「人生の目的」がある高齢者は、要介護になりにくい傾向にある。

対象:

米国シカゴの40カ所の高齢者住に住む人々で認知症・要介護状態のない人々 (N=970)

調査:

心身機能(認知機能・生活自立度など)、「人生の目的」があるかどうか、など

追跡調査:

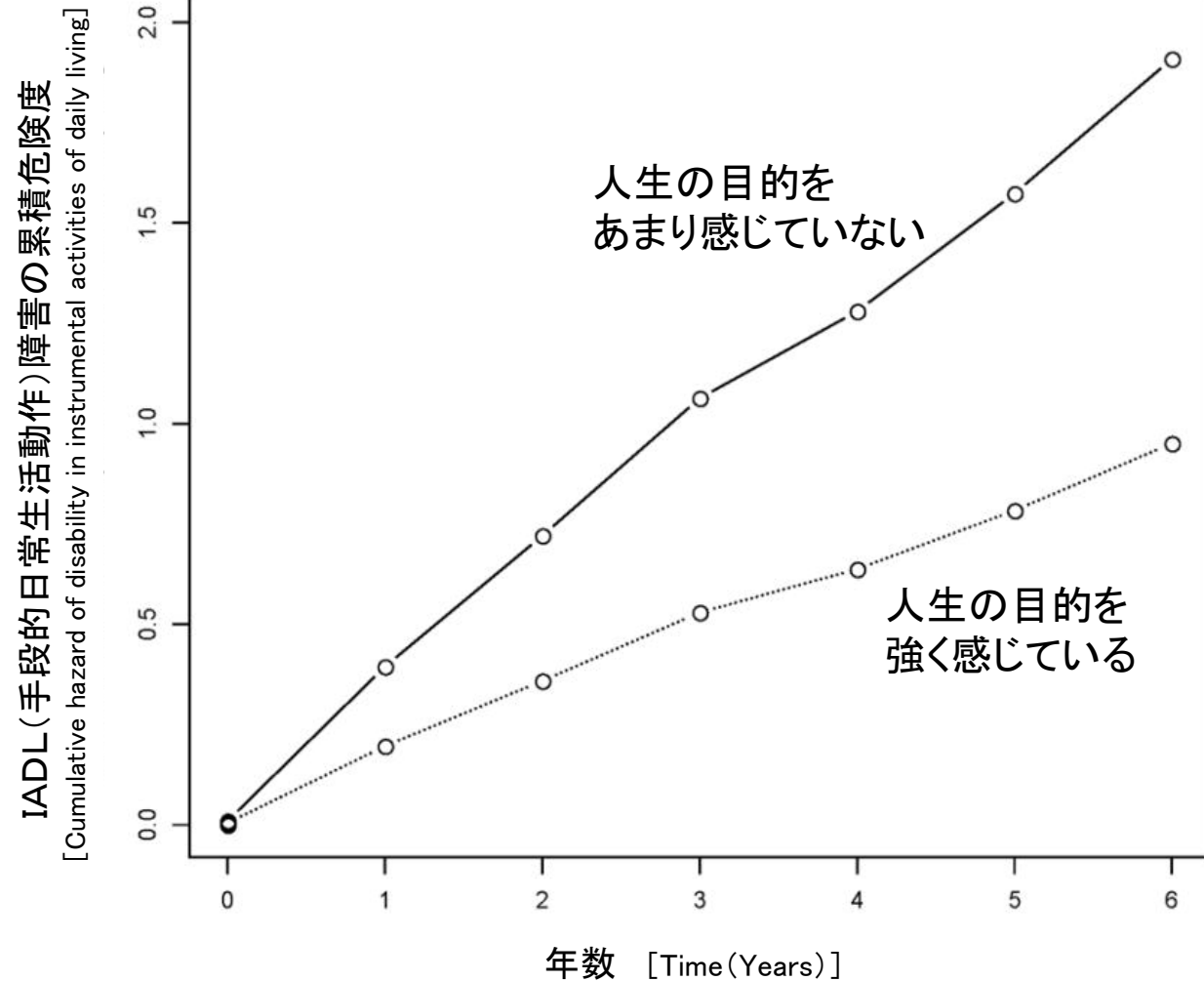
生活自立度などを毎年

追跡期間:

平均4.5年

結果:

「人生の目的」がある高齢者では要介護の発生率が約40%低下

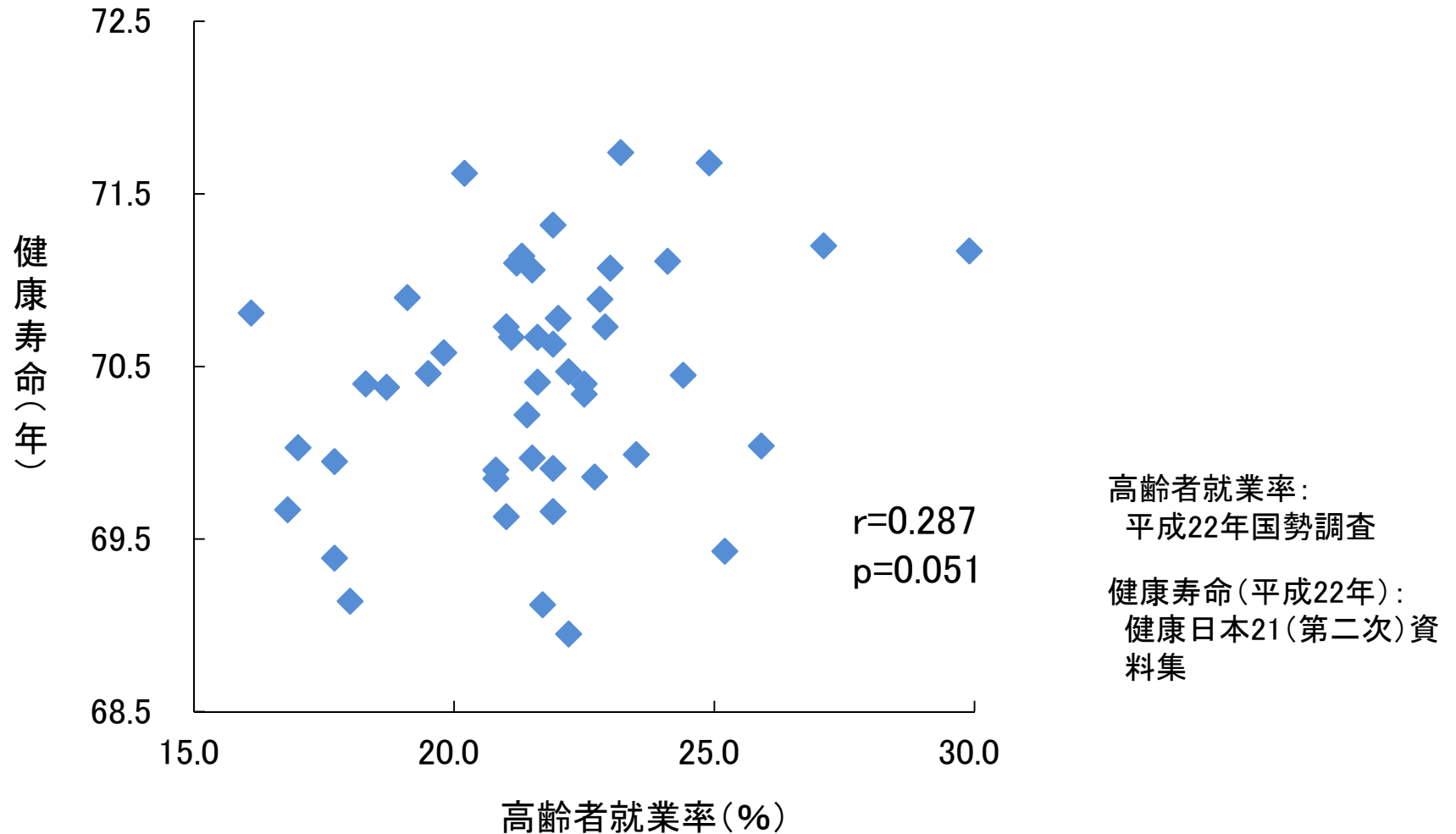


(Boyle PA, et al: Am J Geriatr Psychiatry, 2010;18:1093-1102)

高齢者就業率と健康寿命の関係

高齢者就業率の高い地域は、健康寿命が高くなる傾向にある。

各都道府県における高齢者就業率と健康寿命の関係(男性)

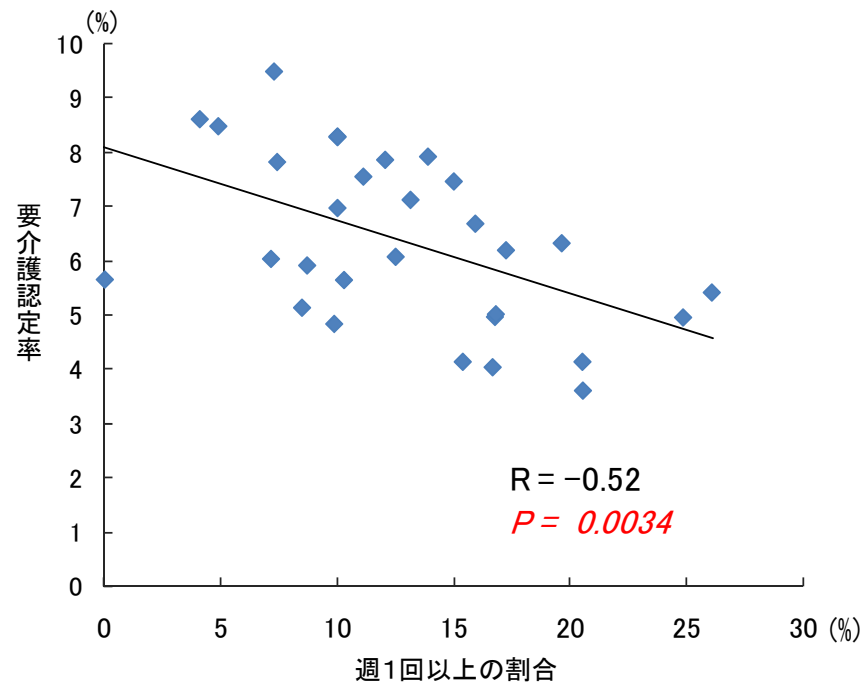


地域活動への参加率と要介護認定率の関係

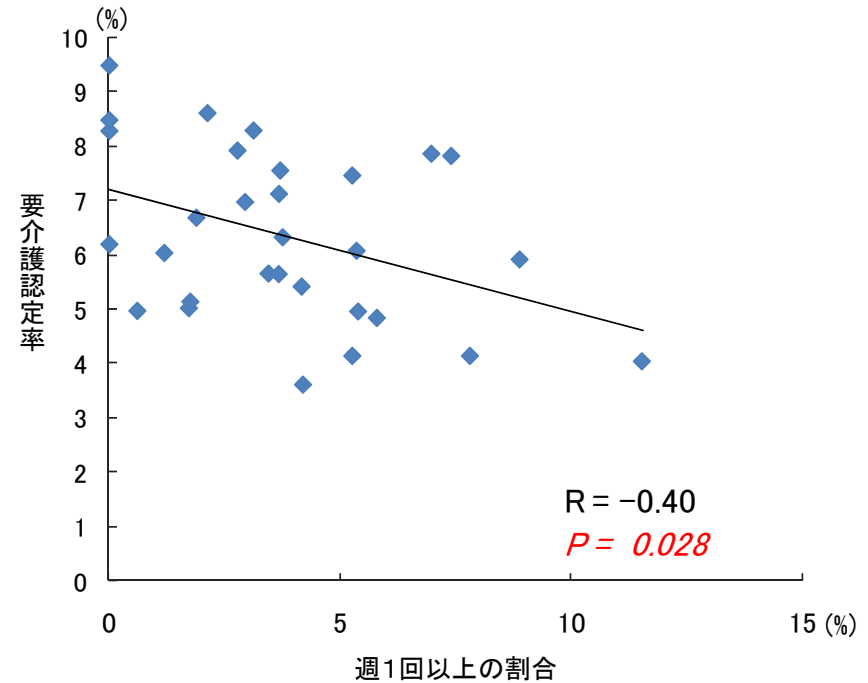
地域活動（ボランティア・趣味活動等）への参加率の高い地域は、要介護認定率が低くなる傾向にある。

- 宮城県A市の40歳以上市民より5%無作為抽出(N=4128)
- つきあい、他人への信頼、社会活動への参加などを調査
- 小学校区(n=30)を単位としたエコロジカル・スタディ

スポーツ・趣味・娯楽活動への参加率と
要介護認定率(男性)



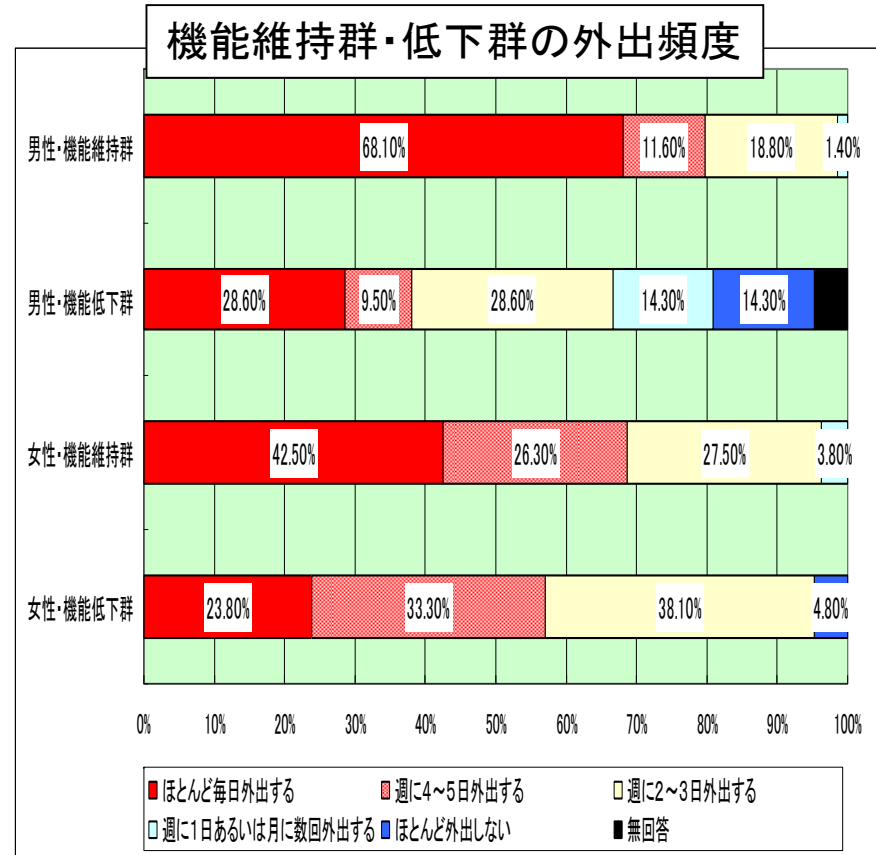
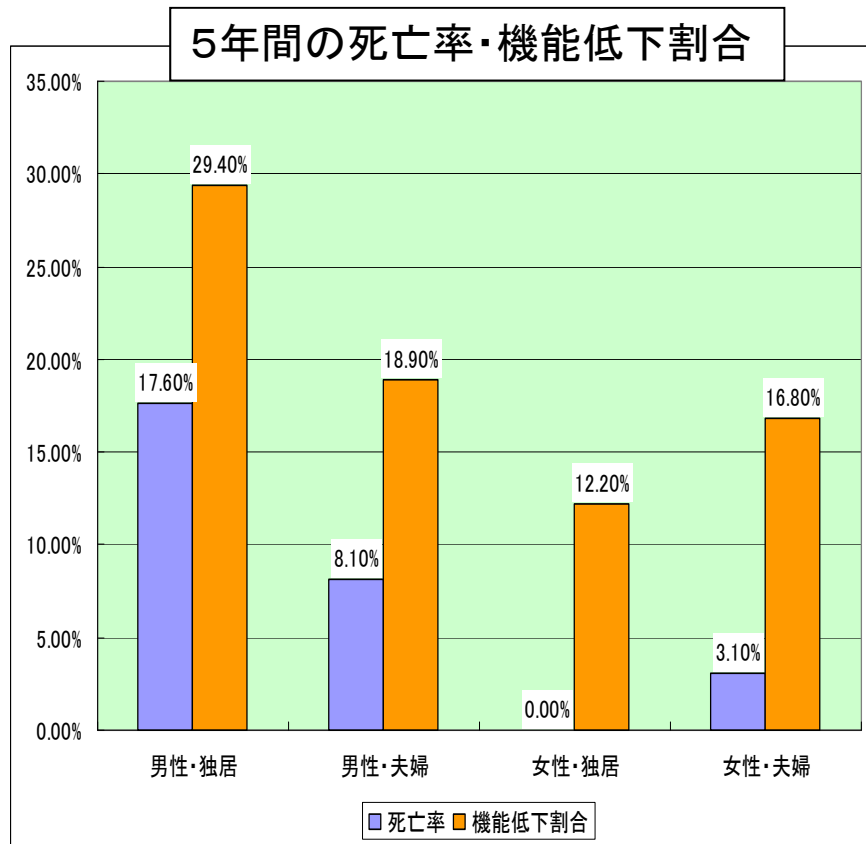
ボランティア・NPO・市民活動への参加率
と要介護認定率(男性)



(坪谷:第46回宮城県公衆衛生学会, 2010)

高齢者の機能変化 - 5年間調査

- 75歳以上300名を5年間継続して調査した結果、男性・独居者の約3割は「機能低下」していた。
- 「機能維持」のケースは、「毎日外出する」など外出頻度が高く、行動的なケースが多い。



社会参加と介護予防効果の関係について①

ボランティアグループ等への参加の割合が高い地域ほど、認知症のリスクが低くなる傾向にある。

JAGES (日本老年学的評価研究) プロジェクト

【調査方法】

- 2010年8月～2012年1月にかけて、北海道、東北、関東、東海、関西、中国、九州、沖縄地方に分布する31自治体に居住する高齢者のうち、要介護認定を受けていない高齢者169,201人を対象に、郵送調査（一部の自治体は訪問調査）を実施。
- 112,123人から回答。（回収率 66.3%）

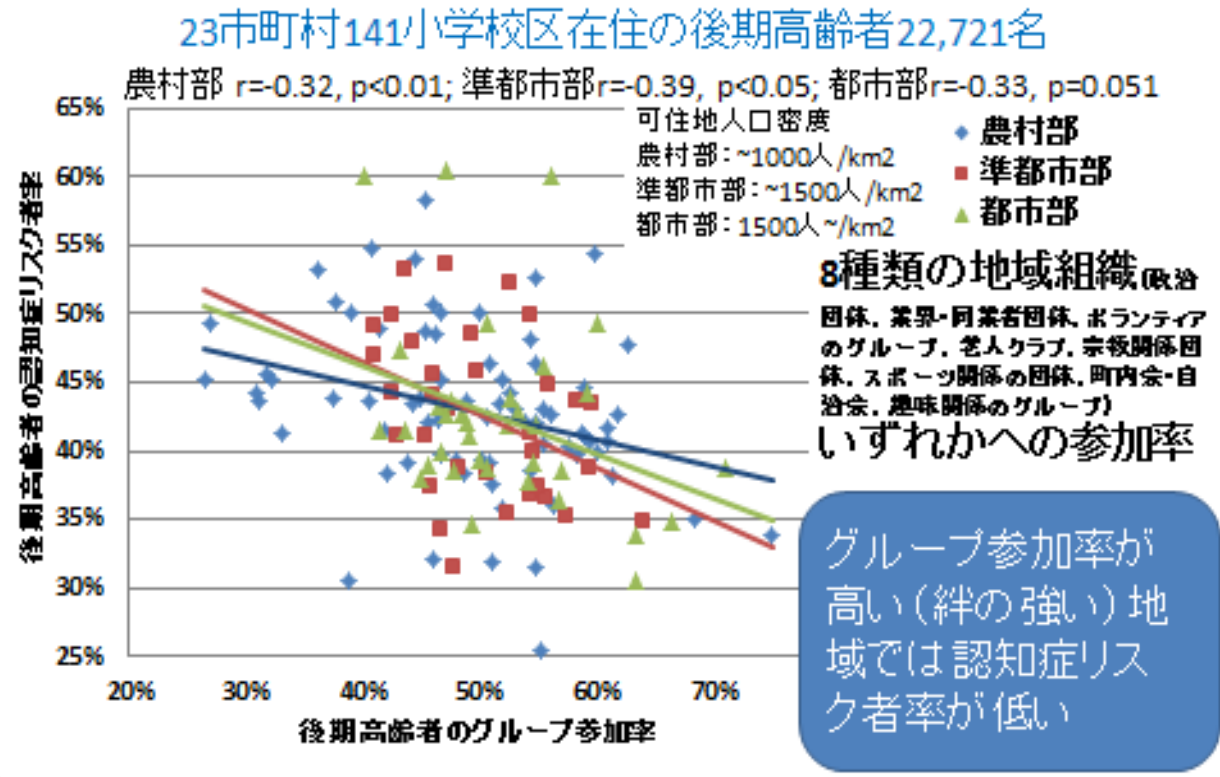
【研究デザインと分析方法】

研究デザイン：横断研究
分析方法：地域相関分析



【ボランティアグループ等への参加率と認知症リスクの相関】

ボランティアグループ等の地域組織への参加率が高い地域ほど、認知症リスクを有する後期高齢者の割合が少ない相関が認められた。



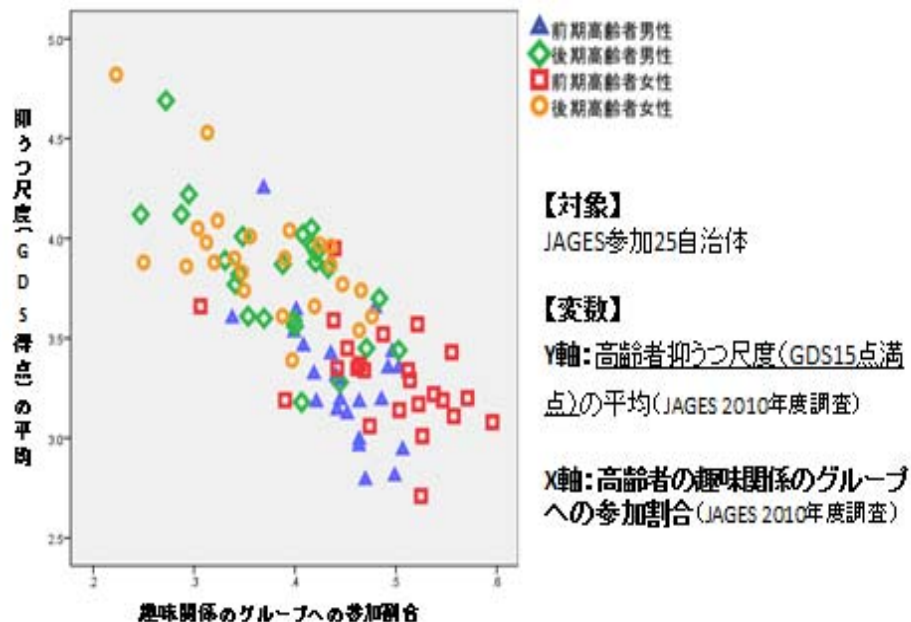
図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

社会参加と介護予防効果の関係について②

趣味関係・スポーツ関係のグループ等への参加の割合が高い地域ほど、うつや転倒のリスクが低くなる傾向にある。

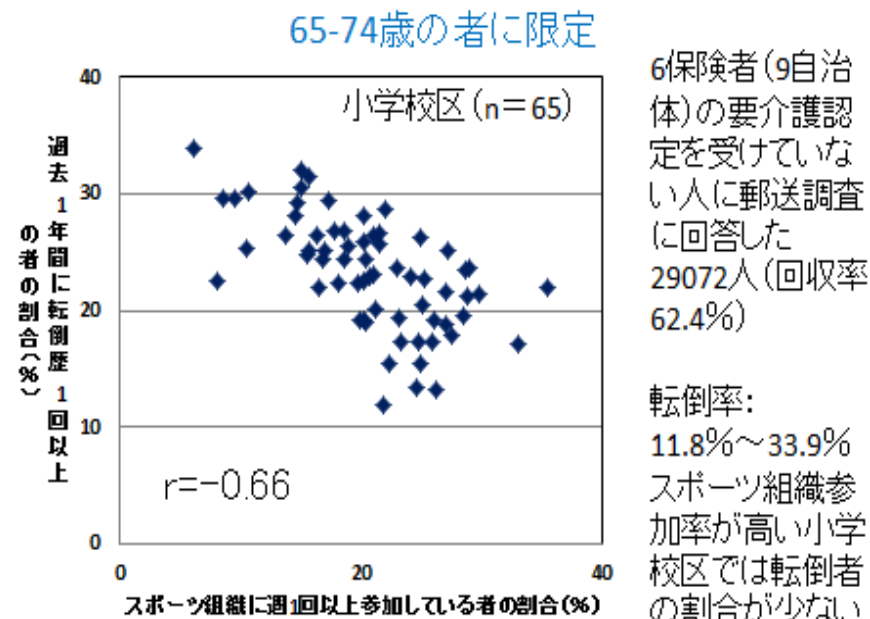
【趣味関係グループへの参加割合とうつの相関関係】

趣味関係のグループへの参加割合が高い地域ほど、うつ得点（低いほど良い）の平均点が低い相関が認められた。



【スポーツ組織への参加割合と転倒の相関関係】

スポーツ組織への参加割合が高い地域ほど、過去1年間に転倒したことがある前期高齢者が少ない相関が認められた。



図表については、厚生労働科学研究班(研究代表者:近藤克則氏)からの提供

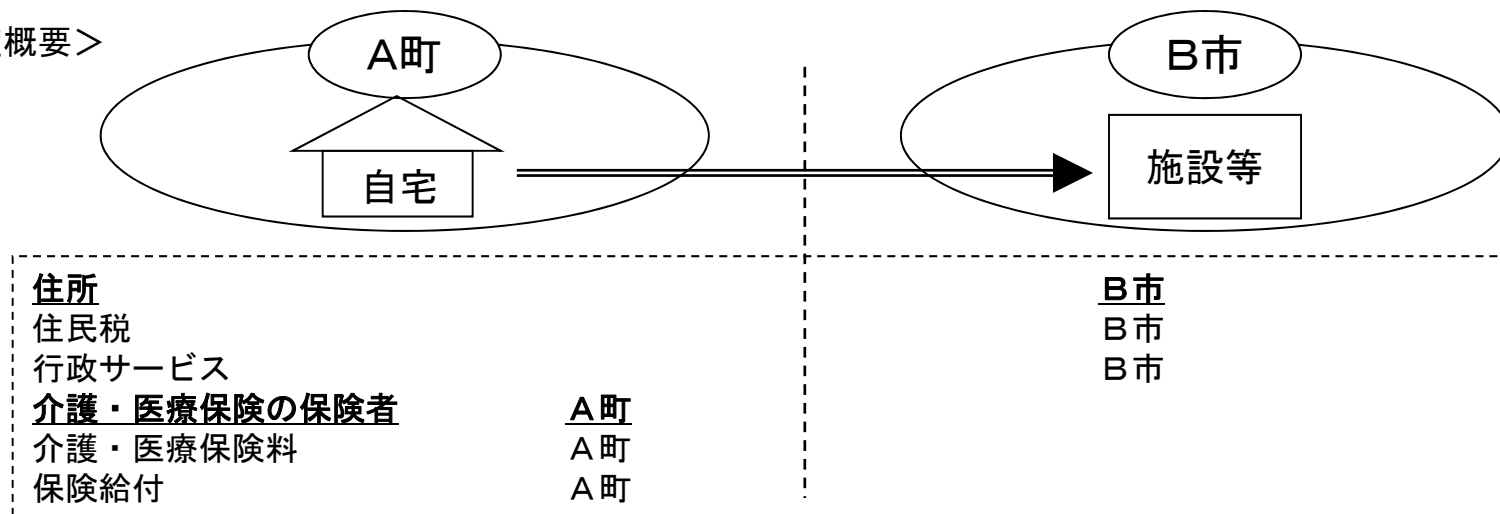
(資料出所)厚生労働省第47回社会保障審議会介護保険部会(平成25年9月4日)資料1

介護保険・医療保険の住所地特例

- 介護保険・医療保険（国保・後期高齢者医療）においては、住所地の市町村が保険者となるのが原則だが、介護保険施設等の所在する市町村の財政に配慮するため、特例として、介護保険施設等に入所するために住所変更した者は、入所前の市町村の被保険者となる仕組み（住所地特例）を設けている。
- 施設等の所在する市町村の負担を考慮するとともに、その他の有料老人ホームとの均衡を踏まえ、27年4月より、有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅（全サ高住の95%程度）についても、住所地特例の対象に加えられる（医療介護総合確保法）。これによって、健康時に住所地特例対象のサ高住に移住し、そのまま継続してサ高住に住み続ける場合も、住所地特例が適用されることとなった。

※サービス付き高齢者向け住宅（サ高住）：一定の床面積の個室やバリアフリー構造等を有し、少なくとも安否確認・生活相談サービスを提供する住宅
 ※有料老人ホーム：食事の提供、介護の提供、洗濯・掃除等の家事、健康管理のいずれかのサービスを提供している施設
 ※後期高齢者医療においては後期高齢者医療広域連合が保険者となる。

<制度概要>



※ 従来は、住所地特例対象者は、被保険者しか提供を受けられない地域密着型サービスや地域支援事業を住所地のB市から受けられなかったが、27年4月からは、B市からも受けられるようになる。

<改正前の対象施設等>

- (1) 介護保険3施設(特養、老人保健施設、介護療養型医療施設)
- (2) 特定施設(地域密着型特定施設を除く。)
 - ・有料老人ホーム

※**特定施設入居者生活介護の指定(*)を受けていない賃貸借方式のサービス付き高齢者向け住宅は対象外。**

- (3) 養護老人ホーム
 - ・軽費老人ホーム
- * 介護給付を受けて、一定の基準を満たした施設で入居者に介護等のサービスを提供する場合

この除外規定が見直され、有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅(全サ高住の95%程度)が住所地特例の対象とされた(平成27年4月より)